

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 春樹
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 山田 彰彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 山田 彰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	14,269,848	14,627,471	12,641,452	28,044,841	26,823,818
経常利益(千円)	2,518,814	2,680,736	2,953,252	4,201,477	4,487,691
中間(当期)純利益(千円)	1,270,928	1,497,107	1,557,073	2,234,864	2,471,128
純資産額(千円)	35,122,535	36,505,044	37,914,566	35,409,818	36,662,485
総資産額(千円)	90,540,414	85,648,838	78,839,203	87,505,400	80,000,360
1株当たり純資産額(円)	640.87	691.62	733.82	669.83	708.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.19	28.36	30.13	40.20	46.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.8	42.6	48.1	40.5	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,169,894	3,230,249	4,050,786	8,998,996	8,472,161
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,503,583	837,072	756,527	3,010,468	2,602,081
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,902,555	2,953,813	3,003,964	6,138,289	7,620,886
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	5,878,878	4,404,725	3,504,850	4,965,361	3,214,555
従業員数(人)	390	396	153	389	151

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	11,173,123	11,280,455	11,057,778	21,797,959	21,978,398
経常利益(千円)	2,219,972	2,463,684	2,507,583	3,975,331	4,325,094
中間(当期)純利益(千円)	1,232,195	1,427,116	1,407,589	2,185,225	2,261,526
資本金(千円)	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100
発行済株式総数(株)	54,903,750	54,903,750	54,903,750	54,903,750	54,903,750
純資産額(千円)	32,658,332	33,962,860	35,086,307	32,934,618	33,980,710
総資産額(千円)	76,038,341	71,868,752	67,414,727	73,293,626	68,480,395
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4	5	6	9	11
自己資本比率(%)	42.9	47.3	52.0	44.9	49.6
従業員数(人)	120	120	122	118	124

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また重要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
不動産賃貸事業	22
熱供給事業	47
給排水運営その他事業	23
全社（共通）	61
合計	153

（注）1．従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は重要性がないため記載しておりません。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	122
---------	-----

（注） 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は重要性がないため記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は空港施設労働組合と称し、組合員数は44名（平成17年9月30日現在）です。

なお、労使関係は円満裡に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計期間におけるわが国経済は、完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られ、これを受けて個人消費も緩やかに増加いたしました。輸出は、アメリカ向け輸送用機器が増加基調で推移するなど持ち直し傾向にあり、輸入は、鉱物性燃料などを中心に緩やかに増加いたしました。原油価格の高騰は懸念されるものの、企業収益の改善により設備投資は増加し景気は緩やかに回復いたしました。

航空業界においては、国内線旅客は、前期に東京国際空港（羽田空港）第2旅客ターミナルや中部国際空港が相次いで開業し、また、愛知万博の開催も追い風となるなど、両空港の発着路線を中心に搭乗実績は好調に推移いたしました。

国際線旅客は、米大陸・欧州線等の長距離路線が堅調に推移しました。しかし、中国において発生した大規模な反日デモの影響を受け、中国への観光需要は伸び悩みましたが、中国線ビジネス渡航は早期に復調いたしました。

国内線貨物は、弱含みの需要基調が続きました。国際線貨物につきましては、日本発需要は半導体関連製品やデジタル家電の在庫調整等により中国・東南アジア向けを中心に弱含みで推移いたしました。海外発の需要は前期に引き続き中国発が堅調でありました。

一方で、イラク等の不安定な国際情勢を背景とした原油価格の騰勢が一段と増しており、燃油費が前年同期の実績を大きく上回る水準となっており、航空運送事業の収益に影響を与えております。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては各地空港における不動産賃貸事業等は概ね計画どおり順調に推移いたしました。保守管理部門については、AFC商事㈱が新設した子会社にその保守管理部門を分割継承し、平成16年12月24日付でその新設子会社の全株式を成田国際空港㈱に譲渡したため、中間売上高は12,641百万円(前年同期比13.6%減少)となりました。しかし、中間営業利益は減価償却費の減少等により3,189百万円(前年同期比4.7%増加)、中間経常利益も支払利息の減少により2,953百万円(前年同期比10.2%増加)となり、中間純利益は1,557百万円(前年同期比4.0%増加)となりました。

事業のセグメント別情報は次のとおりであります。

#### 不動産賃貸事業

東京国際空港（羽田空港）及び各地空港における不動産賃貸事業は概ね計画どおり推移いたしました。売上高は8,264百万円と前年同期比285百万円減少(3.3%減少)となり、営業利益においても減価償却費の低減等ありましたが、2,036百万円と前年同期比42百万円減少(2.0%減少)となりました。

#### 熱供給事業

昨年12月1日の東京国際空港（羽田空港）第2旅客ターミナルビルがオープンし、東京空港冷暖房㈱が冷暖房の供給を開始したことにより売上高は2,802百万円と前年同期比362百万円の増加(14.8%増加)となり、営業利益も914百万円と前年同期比201百万円の増加(28.2%増加)となりました。

#### 給排水運営その他事業

昨年12月1日の東京国際空港（羽田空港）第2旅客ターミナルビルがオープンし、上下水道の供給を開始したことにより、売上高1,576百万円と前年同期比78百万円増加(5.2%増加)となり、営業利益も240百万円と前年同期比50百万円増加(26.0%増加)となりました。

なお、平成16年11月1日にAFC商事㈱が新たに設立した子会社に保守管理部門を分割継承し、平成16年12月24日付で新設会社の全株式を成田国際空港㈱に譲渡したことにより、「建物保守管理事業」及び「その他の事業」は事業を行っておりません。ちなみに、前中間連結会計期間における「建物保守管理事業」の売上高は1,840百万円、営業利益は49百万円でありました。「その他の事業」の売上高は301百万円、営業利益は17百万円でありました。

また、当社グループの営業費用は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する修繕工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の営業費用と下半期の営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の営業費用は9,452百万円となり、当連結会計年度の営業費用は19,030百万円を見込んでおります。前中間連結会計期間の営業費用は11,580百万円であり、前連結会計年度の営業費用は21,600百万円と上半期に営業費用の割合が大きかったのですが、これは下半期に、AFC商事㈱が新設子会社に保守管理部門を分割継承し、その新設子会社の全株式を成田国際空港㈱に譲渡したため、当該保守管理部門が連結対象からはずれたためであります。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により4,051百万円を生み出しましたが、投資活動としての資金を固定資産の取得及び財務活動としての借入金の返済及び新規借入を行なった結果、前中間連結会計期間に比べ900百万円減少(20.4%減少)の3,505百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4,051百万円と対前年同期比821百万円増加(25.4%増加)となりました。これは、減価償却費が前年同期比197百万円減少の2,814百万円となり、税金等調整前当期純利益が前年同期比201百万円増加の2,867百万円となったことによります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間において、投資活動により使用した資金は757百万円と前年同期比81百万円減少(9.6%減少)となりました。これは、固定資産の取得による支出が前年同期比118百万円減少の722百万円となり、また、投資有価証券の取得による支出が36百万円あったことによります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間において、財務活動の結果、支出した資金は3,004百万円と前年同期比50百万円の増加(1.7%増加)となりました。これは、配当金の支払額が増配したことにより前年同期比45百万円増加の309百万円となり、また、長期借入金の返済による支出が前年同期比556百万円減少の4,174百万円となったことなどによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 熱供給の生産実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
熱供給事業		
冷房(MJ)	383,978,668	115.7
暖房(MJ)	42,502,898	142.2
蒸気(T)	14,949	101.4
給湯(m <sup>3</sup> )	14,494	102.0

(注) 1. 数量は、セグメント間の内部振替後の数量によっております。

2. 数量は、販売量にて表示しております。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産は実施しておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業(千円)	8,263,573	96.7
熱供給事業(千円)	2,801,661	114.8
建物保守管理事業(千円)	-	-
給排水運営その他事業(千円)	1,576,218	105.2
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	12,641,452	86.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 「建物保守管理事業」及び「その他の事業」を行っておりましたAFC商事(株)は、同社の保守管理部門を新設会社に分割継承し、平成16年12月24日付で新設会社の全株式を成田国際空港(株)に譲渡したため、当中間連結会計期間において「建物保守管理事業」及び「その他の事業」については、事業を行っておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日本航空インターナショナル	4,022,552	27.5	3,712,106	29.4
全日本空輸(株)	2,025,171	13.8	2,012,419	15.9
日本空港ビルデング(株)	1,462,883	10.0	1,918,583	15.2
(株)日本航空ジャパン	1,411,895	9.7	1,365,067	10.8
成田国際空港(株)	1,928,374	13.2	-	-

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の延床面積
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
空港施設㈱	東京都 大田区	不動産賃貸事業	賃貸用施設	5,075	157	借入金	平成17年9月	平成19年12月	19,800㎡

(注) 1 . 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	54,903,750	54,903,750	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	東京都品川区東品川2丁目4番11号	10,521	19.16
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	10,521	19.16
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	7,470	13.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,256	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,113	3.85
株式会社日本航空ジャパン	東京都品川区東品川2丁目4番11号	1,720	3.13
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	800	1.45
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	777	1.41
花谷 茂光	東京都目黒区下目黒2丁目18-3	547	0.99
ジェ・ピ・モルガン チェース バンク385050 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	500	0.91
計	-	37,229	67.80

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数2,256千株であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数2,113千株であります。

3. 上記のほか、自己株式が3,236千株あります。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,236,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,596,600	515,966	同上
単元未満株式	普通株式 71,050	-	同上
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	515,966	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)が含まれております。

2. 平成17年9月1日より当社株式の1単元を1,000株から100株に変更いたしました。

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,236,100	-	3,236,100	5.89
計	-	3,236,100	-	3,236,100	5.89

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	636	633	608	623	618	617
最低(円)	543	568	580	590	576	592

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		4,404,725		3,504,850		3,214,555		
受取手形及び売掛 金		2,036,138		1,465,056		1,109,848		
たな卸資産		114,586		35,530		30,977		
繰延税金資産		350,154		153,697		153,697		
その他		1,319,988		884,285		293,657		
貸倒引当金		4,751		640		616		
流動資産合計		8,220,840	9.6	6,042,778	7.7	4,802,118	6.0	
固定資産								
1.有形固定資産								
建物及び構築物	1	136,976,680		137,056,281		137,097,574		
減価償却累計額		74,162,330	62,814,350	78,852,917	58,203,364	76,542,310	60,555,264	
機械装置及び運 搬具	1	17,166,186		17,585,076		17,559,136		
減価償却累計額		11,572,788	5,593,398	11,508,002	6,077,074	11,198,157	6,360,979	
器具什器		707,958		631,566		622,042		
減価償却累計額		546,330	161,628	488,073	143,493	475,584	146,458	
土地			3,915,168		3,853,465		3,915,168	
建設仮勘定			934,053		253,500		1,050	
有形固定資産合計		73,418,597	85.7	68,530,896	86.9	70,978,919	88.7	
2.無形固定資産			218,882	0.3		204,584	0.3	
3.投資その他の資産								
投資有価証券			3,282,068		3,595,350		3,461,354	
長期貸付金			39,137		22,199		23,314	
繰延税金資産			176,010		232,868		272,753	
その他			349,884		266,808		285,265	
貸倒引当金			56,580		56,280		56,430	
投資その他の資産 合計			3,790,519	4.4	4,060,945	5.1	3,986,256	5.0
固定資産合計			77,427,998	90.4	72,796,425	92.3	75,198,242	94.0
資産合計			85,648,838	100.0	78,839,203	100.0	80,000,360	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		999,388		730,010		945,025	
短期借入金	1	11,611,080		12,039,460		10,837,460	
未払金		192,071		258,356		388,696	
未払法人税等		1,188,674		1,235,193		1,027,178	
未払費用		251,712		179,266		277,900	
前受金		15,735		-		-	
前受収益		1,832,963		1,540,110		1,048,298	
賞与引当金		362,348		151,922		153,731	
その他		156,781		441,290		455,330	
流動負債合計		16,610,752	19.4	16,575,607	21.0	15,133,618	18.9
固定負債							
長期借入金	1	21,708,090		15,225,130		18,901,110	
預り保証金		7,320,029		6,830,824		7,047,756	
退職給付引当金		376,134		83,314		63,998	
役員退職引当金		423,715		299,880		385,025	
固定負債合計		29,827,968	34.8	22,439,148	28.5	26,397,889	33.0
負債合計		46,438,720	54.2	39,014,755	49.5	41,531,507	51.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,705,074	3.2	1,909,882	2.4	1,806,368	2.3
(資本の部)							
資本金		6,826,100	8.0	6,826,100	8.7	6,826,100	8.5
資本剰余金		6,982,890	8.1	6,982,890	8.9	6,982,890	8.7
利益剰余金		22,716,632	26.5	24,624,771	31.2	23,426,744	29.3
その他有価証券評価 差額金		874,188	1.0	1,039,067	1.3	980,956	1.2
自己株式		894,766	1.0	1,558,262	2.0	1,554,205	1.9
資本合計		36,505,044	42.6	37,914,566	48.1	36,662,485	45.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		85,648,838	100.0	78,839,203	100.0	80,000,360	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,627,471	100.0	12,641,452	100.0	26,823,818	100.0
売上原価		10,627,056	72.7	8,723,751	69.0	19,895,917	74.2
売上総利益		4,000,415	27.3	3,917,701	31.0	6,927,901	25.8
販売費及び一般管理費							
役員報酬		143,800		117,108		275,958	
給料・賞与		238,720		165,381		520,393	
賞与引当金繰入額		77,422		74,553		68,322	
旅費・交通費及び 通信費		48,980		36,410		91,587	
減価償却費		24,866		19,964		46,770	
その他		419,571	953,359	314,786	728,202	700,853	1,703,883
営業利益		3,047,056	20.8	3,189,499	25.2	5,224,018	19.5
営業外収益							
受取利息		51		50		256	
受取配当金		18,328		46,986		20,240	
受取手数料		5,455		6,866		13,715	
匿名組合投資利益		-		8,531		-	
その他		9,411	33,245	8,813	71,246	40,806	75,017
営業外費用							
支払利息		340,333		255,884		625,443	
連結調整勘定償却		-		-		32,995	
固定資産撤去費		-		51,598		79,287	
その他		59,232	399,565	11	307,493	73,619	811,344
経常利益		2,680,736	18.3	2,953,252	23.4	4,487,691	16.7
特別利益							
貸倒引当金戻入益		953		126		4,700	
役員退職引当金戻 入益		157		21		157	
賞与引当金戻入益		32,197		5,475		32,579	
子会社株式売却益		-		-		300,000	
その他		-	33,307	-	5,622	11,928	349,364

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
役員退職慰労金		2,282		2,889		2,016	
固定資産除却損	1	11,783		26,265		470,673	
固定資産売却損		281		941		281	
差入保証金評価損		4,214		-		4,214	
差入保証金貸倒引 当金繰入損		29,000		-		29,000	
減損損失	4	-		61,703		-	
その他		-	47,560	52	91,850	-	506,184
			0.3		0.7		1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,666,483		2,867,024		4,330,871
			18.2		22.7		16.1
法人税、住民税及 び事業税	3	1,129,512		1,206,438		1,887,077	
法人税等調整額		-	1,129,512	-	1,206,438	59,497	1,827,580
			7.7		9.6		6.8
少数株主利益			39,864		103,513		32,163
			0.3		0.8		0.1
中間(当期)純利益			1,497,107		1,557,073		2,471,128
			10.2		12.3		9.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,982,890		6,982,890		6,982,890
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,982,890		6,982,890		6,982,890
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			21,528,509		23,426,744		21,528,509
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,497,107	1,497,107	1,557,073	1,557,073	2,471,128	2,471,128
利益剰余金減少高							
配当金		263,984		310,046		527,893	
役員賞与		45,000	308,984	49,000	359,046	45,000	572,893
利益剰余金中間期末 (期末)残高			22,716,632		24,624,771		23,426,744

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,666,483	2,867,024	4,330,871
減価償却費		3,011,179	2,814,236	6,068,813
減損損失		-	61,703	-
連結調整勘定償却額		-	-	32,995
退職給付引当金の増加額		112,404	19,316	14,565
役員退職引当金の増減額		7,502	85,146	31,188
賞与引当金の減少額		151,136	1,809	359,753
貸倒引当金の増減額		28,047	126	23,762
受取利息及び受取配当金		18,379	47,036	20,496
支払利息		340,333	255,884	625,443
有形固定資産除却損		11,783	26,265	470,673
有形固定資産売却損		281	941	281
子会社株式売却益		-	-	300,000
差入保証金評価損		4,214	-	4,214
売上債権の増減額		49,746	355,208	636,950
前払費用の増加額		1,194,915	749,634	-
仕入債務の増減額		285,285	215,015	53,642
前受収益の増減額		755,770	491,812	28,894
たな卸資産の増減額		1,557	4,553	19,090
未払消費税の増減額		359,806	226,308	500,848
その他		294,709	16,785	138,172
役員賞与の支払額		45,000	49,000	45,000
小計		4,640,069	5,239,177	11,133,292
利息及び配当金の受取額		18,379	47,036	20,496
利息の支払額		369,095	270,458	676,178
法人税等の支払額		1,059,104	964,969	2,005,449
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,230,249	4,050,786	8,472,161

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		-	36,000	1,000
子会社の自己株式取得による支出		-	-	924,000
子会社株式売却による収入		-	-	26,825
固定資産の取得による支出		839,833	722,142	1,708,059
固定資産の売却による収入		647	500	647
長期貸付金の回収による収入		2,114	1,115	3,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		837,072	756,527	2,602,081
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		6,800,000	5,700,000	10,000,000
短期借入金の返済による支出		4,700,000	4,000,000	8,800,000
長期借入金による収入		-	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出		4,730,110	4,173,980	8,910,710
預り保証金による収入		240,091	64,732	246,664
預り保証金の返済による支出		286,676	281,522	456,374
自己株式の取得による支出		8,268	4,057	667,706
配当金の支払額		263,850	309,137	527,760
少数株主への配当金の支払額		5,000	-	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,953,813	3,003,964	7,620,886
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少)		560,636	290,295	1,750,806
現金及び現金同等物の期首残高		4,965,361	3,214,555	4,965,361
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	4,404,725	3,504,850	3,214,555

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 重要な子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 3社 連結子会社名 成田空港施設(株) 東京空港冷暖房(株) アクアテクノサービス(株)</p> <p>非連結子会社数 2社 非連結子会社名 (株)ブルーコーナー (株)エアポートチヨダ</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社(2社)は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(2社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>中間連結財務諸表提出会社に同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 重要な子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 3社 連結子会社名 東京空港冷暖房(株) A F C 商事(株) アクアテクノサービス(株)</p> <p>非連結子会社数 2社 非連結子会社名 (株)ブルーコーナー (株)エアポートチヨダ</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 重要な子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 3社 連結子会社名 東京空港冷暖房(株) A F C 商事(株) アクアテクノサービス(株)</p> <p>非連結子会社数 2社 非連結子会社名 (株)ブルーコーナー (株)エアポートチヨダ</p> <p>A F C 商事(株)は、平成16年11月1日に保守管理部門を会社分割し、新設会社である(株)N A A ファシリティ - ズに継承させ、同年12月24日に当該新会社の発行済全株式を成田国際空港(株)に譲渡いたしました。また、同社は平成17年2月2日に成田空港施設(株)より商号変更し、同年3月5日に資本金を3,000万円に減資いたしました。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結財務諸表提出会社に同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(口) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法を採用しており、東京空港冷暖房棟では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 3年～22年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(口) たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(口) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利による借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式により処理しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は61,703千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失額については、連結財務諸表等規則に基づき資産(土地)の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「固定資産撤去費」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「固定資産撤去費」は、45,526千円でありましたが、前連結会計年度では下期において100分の10以下となる見込みであったため、区分掲記を省略いたしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき「販売費及び一般管理費」(40,670千円)に計上しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき「販売費及び一般管理費」(67,954千円)に計上しております。</p> <p>その結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益の金額が同額減少しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構 40,509,070千円 (7,327,404千円) 築物 機械装置及 3,590,951千円 (3,590,951千円) び運搬具</p> <p>計 44,100,021千円 (10,918,355千円)</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構 37,554,091千円 (6,889,572千円) 築物 機械装置及 4,382,800千円 (4,382,800千円) び運搬具</p> <p>計 41,936,891千円 (11,272,372千円)</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構 38,973,255千円 (7,142,847千円) 築物 機械装置及 4,610,885千円 (4,610,885千円) び運搬具</p> <p>計 43,584,140千円 (11,753,732千円)</p>
<p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金3,029,060千円(952,060千円)、長期借入金8,374,240千円(4,339,740千円)の担保に供しております。</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金3,276,560千円(1,181,060千円)、長期借入金6,554,180千円(4,615,180千円)の担保に供しております。</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金3,205,560千円(1,110,060千円)、長期借入金8,183,210千円(5,205,710千円)の担保に供しております。</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1. 固定資産除却損は、器具什器の除却5,496千円その他、車両等の除却によるものです。</p> <p>2. 当社グループの営業費用は、通常の営業形態として、上半期に比べて下半期に完成する修繕工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>3. 法人税、住民税及び事業税は、当中間連結会計期間の税効果会計適用後の見積実効税率を乗じて計算した額を計上しており、納付税額及び法人税等調整額を一括して計上しております。</p> <p>4.</p>	<p>1. 固定資産除却損は、建物の除却22,980千円その他、器具什器、車両等の除却によるものです。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>1. 固定資産除却損は、機械装置の除却428,101千円のほか、ソフトウェア等の除却によるものです。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p>						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="528 1025 671 1059">場所</th> <th data-bbox="671 1025 815 1059">用途</th> <th data-bbox="815 1025 957 1059">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="528 1059 671 1093">千葉県君津市</td> <td data-bbox="671 1059 815 1093">遊休資産</td> <td data-bbox="815 1059 957 1093">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県君津市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類						
千葉県君津市	遊休資産	土地						
	<p>当社グループは、キャッシュ・フロ-を生み出す最小単位として、事業用資産は主に空港毎に設定された管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しております。本社施設等については、独立したキャッシュ・フロ-を生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>時価が著しく下落していた遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,703千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため、固定資産税評価額に基づいた正味売却価額により測定しております。</p>							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,404,725千円	現金及び預金勘定 3,504,850千円	現金及び預金勘定 3,214,555千円
現金及び現金同等物 4,404,725千円	現金及び現金同等物 3,504,850千円	現金及び現金同等物 3,214,555千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側  2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計 額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側  2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計 額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側  2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計 額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装 置及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具什 器他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>685,621</td> <td>162,383</td> <td>848,004</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額</td> <td>651,078</td> <td>70,147</td> <td>721,225</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>34,543</td> <td>92,236</td> <td>126,779</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具 (千円)	器具什 器他 (千円)	合計 (千円)	取得価額	685,621	162,383	848,004	減価償却累計 額	651,078	70,147	721,225	中間期末残高	34,543	92,236	126,779	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装 置及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具什 器他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>685,621</td> <td>183,715</td> <td>869,336</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額</td> <td>651,282</td> <td>109,100</td> <td>760,382</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>34,339</td> <td>74,615</td> <td>108,954</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具 (千円)	器具什 器他 (千円)	合計 (千円)	取得価額	685,621	183,715	869,336	減価償却累計 額	651,282	109,100	760,382	中間期末残高	34,339	74,615	108,954	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装 置及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具什 器他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>685,621</td> <td>183,643</td> <td>869,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額</td> <td>651,217</td> <td>96,901</td> <td>748,118</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>34,404</td> <td>86,742</td> <td>121,146</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具 (千円)	器具什 器他 (千円)	合計 (千円)	取得価額	685,621	183,643	869,264	減価償却累計 額	651,217	96,901	748,118	期末残高	34,404	86,742	121,146
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	器具什 器他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額	685,621	162,383	848,004																																															
減価償却累計 額	651,078	70,147	721,225																																															
中間期末残高	34,543	92,236	126,779																																															
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	器具什 器他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額	685,621	183,715	869,336																																															
減価償却累計 額	651,282	109,100	760,382																																															
中間期末残高	34,339	74,615	108,954																																															
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	器具什 器他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額	685,621	183,643	869,264																																															
減価償却累計 額	651,217	96,901	748,118																																															
期末残高	34,404	86,742	121,146																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 23,126千円 1年超 61,625千円 合計 84,751千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,119千円 1年超 42,753千円 合計 67,872千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,329千円 1年超 67,046千円 合計 92,375千円																																																
(注) 上記金額は、受取利息相当額を控除し たものであります。	(注) 同左	(注) 同左																																																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利 息相当額 受取リース料 16,108千円 減価償却費 11,990千円 受取利息相当額 2,063千円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利 息相当額 受取リース料 18,179千円 減価償却費 13,205千円 受取利息相当額 1,993千円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利 息相当額 受取リース料 34,841千円 減価償却費 6,068千円 受取利息相当額 4,577千円																																																
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																																

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9 月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9 月30日現在 )		
	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	1,513,571	2,992,736	1,479,165
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	22,635	17,648	4,987
合計	1,536,206	3,010,384	1,474,178

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9 月30日現在 )	
	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	
その他有価証券		
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )		261,684
その他		10,000

当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9 月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9 月30日現在 )		
	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	1,512,810	3,265,715	1,752,905
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	22,635	21,951	684
合計	1,535,445	3,287,666	1,752,221

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9 月30日現在 )	
	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	
その他有価証券		
非上場株式		264,684
その他		10,000

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,512,809	3,170,954	1,658,145
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	22,635	18,716	3,919
合計	1,535,444	3,189,670	1,654,226

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	261,684	
その他	10,000	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、国内市場の固定金利にあわせるための借入先銀行を通じた間接的なものであり、将来の金利市場における利率上昇を回避する目的で利用しており、かつ、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、国内市場の固定金利にあわせるための借入先銀行を通じた間接的なものであり、将来の金利市場における利率上昇を回避する目的で利用しており、かつ、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、国内市場の固定金利にあわせるための借入先銀行を通じた間接的なものであり、将来の金利市場における利率上昇を回避する目的で利用しており、かつ、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	建物保守管 理事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	8,548,853	2,439,550	1,840,211	1,497,739	301,118	14,627,471	-	14,627,471
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,688	647,049	-	260,523	-	914,260	(914,260)	-
計	8,555,541	3,086,599	1,840,211	1,758,262	301,118	15,541,731	(914,260)	14,627,471
営業費用	6,477,210	2,373,989	1,791,308	1,567,785	284,383	12,494,675	(914,260)	11,580,415
営業利益	2,078,331	712,610	48,903	190,477	16,735	3,047,056	-	3,047,056

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な品目

- |                |                      |
|----------------|----------------------|
| (1) 不動産賃貸事業    | 賃貸ビル業等               |
| (2) 熱供給事業      | 冷房・暖房供給事業等           |
| (3) 建物保守管理事業   | 建物設備の保守              |
| (4) 給排水運営その他事業 | 給水・排水・航空機等リース・共用通信事業 |
| (5) その他の事業     | 建築工事・修理工事等           |

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	8,263,573	2,801,661	1,576,218	12,641,452	-	12,641,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,076	585,230	269,670	859,976	(859,976)	-
計	8,268,649	3,386,891	1,845,888	13,501,428	(859,976)	12,641,452
営業費用	6,232,746	2,473,311	1,605,872	10,311,929	(859,976)	9,451,953
営業利益	2,035,903	913,580	240,016	3,189,499	-	3,189,499

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な品目

- |                |                      |
|----------------|----------------------|
| (1) 不動産賃貸事業    | 賃貸ビル業等               |
| (2) 熱供給事業      | 冷房・暖房供給事業等           |
| (3) 給排水運営その他事業 | 給水・排水・航空機等リース・共用通信事業 |

3. 「建物保守管理事業」及び「その他の事業」を行っておりましたAFC商事(株)は、同社の保守管理部門を新設会社に分割継承し、平成16年12月24日付で新設会社の全株式を成田国際空港(株)に譲渡したため、当中間連結会計期間において「建物保守管理事業」及び「その他の事業」については、事業を行っていません。

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	建物保守管 理事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	16,888,326	4,468,649	2,151,596	2,952,698	362,549	26,823,818	-	26,823,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,952	1,278,724	-	385,454	670	1,676,800	(1,676,800)	-
計	16,900,278	5,747,373	2,151,596	3,338,152	363,219	28,500,618	(1,676,800)	26,823,818
営業費用	13,135,037	4,596,225	2,117,210	3,086,629	341,499	23,276,600	(1,676,800)	21,599,800
営業利益	3,765,241	1,151,148	34,386	251,523	21,720	5,224,018	-	5,224,018

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な品目

- |                |                      |
|----------------|----------------------|
| (1) 不動産賃貸事業    | 賃貸ビル業等               |
| (2) 熱供給事業      | 冷房・暖房供給事業等           |
| (3) 建物保守管理事業   | 建物設備の保守              |
| (4) 給排水運営その他事業 | 給水・排水・航空機等リース・共用通信事業 |
| (5) その他の事業     | 建築工事・修理工事等           |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項は記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）において、海外売上高がないため該当事項は記載しておりません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 691.62円 1株当たり中間純利益 28.36円	1株当たり純資産額 733.82円 1株当たり中間純利益 30.13円	1株当たり純資産額 708.54円 1株当たり当期純利益 46.13円
なお、潜在株式調整後1株当たりの中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,497,107	1,557,073	2,471,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	49,000
(うち利益処分による役員賞与)(千円)	(-)	(-)	(49,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,497,107	1,557,073	2,422,128
期中平均株式数(株)	52,786,827	51,670,738	52,506,889

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社の連結子会社である成田空港施設株式会社は、平成16年 9月16日開催の取締役会及び平成16年10月22日開催の臨時株主総会において、同社の保守管理業務部門を新たに設立する会社に継承させる会社分割にかかる計画を承認し、平成16年11月 1日付で分割いたしました。</p> <p>会社分割の詳細は次のとおりであります。</p> <p>1. 当該連結子会社 名称：成田空港施設株式会社 住所：千葉県成田市三里塚字御料牧場 1番地 2 代表者の氏名：代表取締役社長 宮本 春樹</p> <p>2. 当該分割により連結子会社から営業を継承する会社 名称：株式会社N A Aファシリティーズ (新設会社) 住所：千葉県成田市三里塚字御料牧場 1番地 2 代表者の氏名：代表取締役社長 竹内 壽太郎 資本金：90百万円 事業の内容：空港関連業務等の保守管理業務 売上高21億円(平成16年 9月期の実績金額) 従業員数226名(平成16年11月 1日現在)</p> <p>3. 当該分割の目的 当社は、成田国際空港株式会社の要請に基づき、成田空港施設株式会社の保守管理業務部門を会社分割し、成田国際空港株式会社に譲渡することにより、成田空港施設株式会社の経営資源を将来に向けて保全し、当社の主力事業である空港関連諸施設の不動産賃貸事業を中心に集中させ、当社グループ全体の競争力を高め、強固な経営基盤を確立するためであります。</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 当該分割の方法及び分割にかかる計画の内容</p> <p>(1) 分割の方法 成田空港施設株式会社を分割会社とし、新設会社を継承会社とする分社型新設分割であります。なお、分割後、成田国際空港株式会社へ新設会社の全株式を譲渡することを予定しております。</p> <p>(2) 分割計画の内容 継承する事業：成田空港施設株式会社の保守管理業務に関する事業及び営業 株式の割当：新設会社は、分割に際して普通株式1,800株を発行し、当該株式の総数を成田空港施設株式会社に割当てる。 分割期日：平成16年11月1日 継承する権利義務：分割期日において継承事業に帰属する資産・負債及び契約 総資産 10億円 総負債 9億円 (平成16年9月15日現在)</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,124,476		2,286,379		2,354,525	
売掛金		1,395,185		1,119,453		869,652	
たな卸資産		36,303		20,145		13,879	
繰延税金資産		149,545		135,593		135,593	
その他		1,254,765		838,432		178,913	
流動資産合計		4,960,274	6.9	4,400,002	6.5	3,552,562	5.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
建物	2	55,213,653		51,069,293		53,156,737	
機械及び装置		1,910,918		1,636,348		1,693,742	
航空機		33,780		33,780		33,780	
土地		3,906,168		3,844,465		3,906,168	
その他		203,058		348,571		100,473	
有形固定資産合計		61,267,577		56,932,457		58,890,900	
2.無形固定資産		204,312		201,456		230,660	
3.投資その他の資産							
投資有価証券		5,110,476		5,425,550		5,291,554	
繰延税金資産		48,805		220,285		260,170	
その他		331,338		289,007		308,579	
貸倒引当金		54,030		54,030		54,030	
投資その他の資産 合計		5,436,589		5,880,812		5,806,273	
固定資産合計		66,908,478	93.1	63,014,725	93.5	64,927,833	94.8
資産合計		71,868,752	100.0	67,414,727	100.0	68,480,395	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		649,267		669,644		873,256	
短期借入金	2	9,990,820		10,451,200		9,249,200	
未払金	3	226,089		224,251		429,069	
未払法人税等		1,042,844		1,040,637		999,657	
賞与引当金		115,243		121,711		125,102	
その他		2,091,928		2,075,395		1,665,323	
流動負債合計		14,116,191	19.6	14,582,838	21.7	13,341,607	19.5
固定負債							
長期借入金	2	16,022,550		10,576,350		13,693,700	
預り保証金		7,320,029		6,830,824		7,047,756	
退職給付引当金		107,899		64,866		51,966	
役員退職引当金		339,223		273,542		364,656	
固定負債合計		23,789,701	33.1	17,745,582	26.3	21,158,078	30.9
負債合計		37,905,892	52.7	32,328,420	48.0	34,499,685	50.4
(資本の部)							
資本金		6,826,100	9.5	6,826,100	10.1	6,826,100	10.0
資本剰余金							
資本準備金		6,982,890	9.7	6,982,890	10.4	6,982,890	10.2
利益剰余金							
利益準備金		492,711		492,711		492,711	
任意積立金		17,858,059		19,547,624		17,858,060	
中間(当期)未処分利益		1,823,697		1,756,177		2,394,198	
利益剰余金合計		20,174,467	28.1	21,796,512	32.3	20,744,969	30.3
その他有価証券評価 差額金		874,169	1.2	1,039,067	1.5	980,956	1.4
自己株式		894,766	1.2	1,558,262	2.3	1,554,205	2.3
資本合計		33,962,860	47.3	35,086,307	52.0	33,980,710	49.6
負債・資本合計		71,868,752	100.0	67,414,727	100.0	68,480,395	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		11,280,455	100.0	11,057,778	100.0	21,978,398	100.0
売上原価		8,012,209	71.0	7,757,512	70.2	16,036,413	73.0
売上総利益		3,268,246	29.0	3,300,266	29.8	5,941,985	27.0
販売費及び一般管理費		623,438	5.5	646,194	5.8	1,258,809	5.7
営業利益		2,644,808	23.5	2,654,072	24.0	4,683,176	21.3
営業外収益	1	76,729	0.6	82,074	0.8	146,538	0.7
営業外費用	2	257,853	2.3	228,563	2.1	504,620	2.3
経常利益		2,463,684	21.8	2,507,583	22.7	4,325,094	19.7
特別利益	3	17,359	0.2	4,447	0.0	19,661	0.1
特別損失	4 8	38,256	0.3	91,358	0.8	495,922	2.3
税引前中間(当期)純利益		2,442,787	21.7	2,420,672	21.9	3,848,833	17.5
法人税、住民税及び事業税	6	1,015,671		1,013,083		1,858,011	
法人税等調整額		-	9.0	-	9.2	270,704	7.2
中間(当期)純利益		1,427,116	12.7	1,407,589	12.7	2,261,526	10.3
前期繰越利益		396,581		348,588		396,581	
中間配当額		-		-		263,909	
中間(当期)未処分利益		1,823,697		1,756,177		2,394,198	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品……先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は総平均法により算定しており ます。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし東京国際空港羽田沖合展開地 区における機械及び装置については 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物 2年～50年 機械及び装置 3年～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため一般債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 実際支給額を見積り、これに基づく 当中間会計期間負担額を計上してお ります。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員の賞与の 支給に備えるため、実際支給額を見 積りこれに基づく当期発生額を計上 しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当中 間会計期間末において発生している と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、 内規に基づく中間期末要支給額を計 上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、計上 しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上し ております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利による借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リス クをヘッジすることを目的としてお り、投機的な取引を行わない方針で あります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足 することをもって有効性の判定を行 っております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式 により処理しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後に開始する事業年度から適用されたことに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は61,703千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失額については、中間財務諸表等規則に基づき資産(土地)の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)                      法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき「販売費及び一般管理費」(29,579千円)に計上しております。</p>		<p>(外形標準課税)                      法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき「販売費及び一般管理費」(58,105千円)に計上しております。その結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益の金額が同額減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 75,767,608千円</p> <p>2.借入金の担保として次のとおり提供しております。 建物 34,028,327千円 上記に対応する債務額 長期借入金 6,161,500千円 (1年以内返済予定額2,127,000千円を含む)</p> <p>3.仮払消費税及び仮受消費税は、相殺して流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>4.保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し以下の保証を行っております。 東京空港冷暖房棟 2,840,000千円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 79,495,260千円</p> <p>2.借入金の担保として次のとおり提供しております。 建物 30,664,518千円 上記に対応する債務額 長期借入金 4,034,500千円 (1年以内返済予定額2,095,500千円を含む)</p> <p>3. 同左</p> <p>4.保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し以下の保証を行っております。 東京空港冷暖房棟 2,929,000千円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 77,391,672千円</p> <p>2.借入金の担保として次のとおり提供しております。 建物 31,830,408千円 上記に対応する債務額 長期借入金 5,073,000千円 (1年以内返済予定額2,095,500千円を含む)</p> <p>3.</p> <p>4.保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し以下の保証を行っております。 東京空港冷暖房棟 3,184,500千円</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )						
<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 31,323千円</p> <p>2 . 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 242,977千円</p> <p>3 . 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入益 17,359千円</p> <p>4 . 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金貸倒引当 29,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">金繰入損</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 2,482,068千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 26,483千円</p> <p>6 . 法人税、住民税及び事業税は、当中間期の税引前中間純利益に当中間期の税効果会計適用後の見積実効税率を乗じて計算した額を計上しており、納付税額及び法人税等調整額を一括して計上しております。</p> <p>7 . 当社の営業費用は通常の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の営業費用と下半期の営業費用に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>8 .</p>	<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 30,986千円</p> <p>2 . 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 176,953千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費 51,598千円</p> <p>3 . 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入益 4,447千円</p> <p>4 . 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 61,703千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 25,874千円</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 2,244,785千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 32,039千円</p> <p>6 . 同左</p> <p>7 . 同左</p> <p>8 . 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県君津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、キャッシュ・フロ - を生み出す最小単位として、事業用資産は主に空港毎に設定された管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しております。本社施設等については、独立したキャッシュ・フロ - を生み出さないことから共用資産としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">時価が著しく下落していた遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失( 61,703千円 )として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">遊休資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため、固定資産税評価額に基づいた正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県君津市	遊休資産	土地	<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 33,230千円</p> <p>2 . 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 441,556千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費 61,227千円</p> <p>3 . 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入益 17,359千円</p> <p>4 . 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 461,428千円</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 4,981,064千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 54,391千円</p> <p>6 .</p> <p>7 .</p> <p>8 .</p>
場所	用途	種類						
千葉県君津市	遊休資産	土地						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">その他(有形固定資産)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,216</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,282</td> </tr> </tbody> </table>		その他(有形固定資産)(千円)	取得価額相当額	22,498	減価償却累計額相当額	8,216	中間期末残高相当額	14,282	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">その他(有形固定資産)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,262</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,808</td> </tr> </tbody> </table>		その他(有形固定資産)(千円)	取得価額相当額	30,070	減価償却累計額相当額	12,262	中間期末残高相当額	17,808	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">その他(有形固定資産)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,553</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,425</td> </tr> </tbody> </table>		その他(有形固定資産)(千円)	取得価額相当額	25,978	減価償却累計額相当額	10,553	期末残高相当額	15,425						
	その他(有形固定資産)(千円)																															
取得価額相当額	22,498																															
減価償却累計額相当額	8,216																															
中間期末残高相当額	14,282																															
	その他(有形固定資産)(千円)																															
取得価額相当額	30,070																															
減価償却累計額相当額	12,262																															
中間期末残高相当額	17,808																															
	その他(有形固定資産)(千円)																															
取得価額相当額	25,978																															
減価償却累計額相当額	10,553																															
期末残高相当額	15,425																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,282千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,931千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	3,862千円	1年超	10,420千円	合計	14,282千円	支払リース料	1,931千円	減価償却費相当額	1,931千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,880千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,808千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	4,928千円	1年超	12,880千円	合計	17,808千円	支払リース料	2,115千円	減価償却費相当額	2,115千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,979千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,425千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,268千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	4,446千円	1年超	10,979千円	合計	15,425千円	支払リース料	4,268千円	減価償却費相当額	4,268千円
1年内	3,862千円																															
1年超	10,420千円																															
合計	14,282千円																															
支払リース料	1,931千円																															
減価償却費相当額	1,931千円																															
1年内	4,928千円																															
1年超	12,880千円																															
合計	17,808千円																															
支払リース料	2,115千円																															
減価償却費相当額	2,115千円																															
1年内	4,446千円																															
1年超	10,979千円																															
合計	15,425千円																															
支払リース料	4,268千円																															
減価償却費相当額	4,268千円																															

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
2. 貸主側	2. 貸主側	2. 貸主側																																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">航空機 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (固定資産) (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">675,600</td> <td style="text-align: right;">194,919</td> <td style="text-align: right;">870,519</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">641,820</td> <td style="text-align: right;">91,466</td> <td style="text-align: right;">733,286</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">33,780</td> <td style="text-align: right;">103,453</td> <td style="text-align: right;">137,233</td> </tr> </tbody> </table>		航空機 (千円)	その他 (固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額	675,600	194,919	870,519	減価償却累計額	641,820	91,466	733,286	中間期末残高	33,780	103,453	137,233	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">航空機 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (固定資産) (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">675,600</td> <td style="text-align: right;">192,478</td> <td style="text-align: right;">868,078</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">641,820</td> <td style="text-align: right;">115,677</td> <td style="text-align: right;">757,497</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">33,780</td> <td style="text-align: right;">76,801</td> <td style="text-align: right;">110,581</td> </tr> </tbody> </table>		航空機 (千円)	その他 (固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額	675,600	192,478	868,078	減価償却累計額	641,820	115,677	757,497	中間期末残高	33,780	76,801	110,581	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">航空機 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (固定資産) (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">675,600</td> <td style="text-align: right;">196,152</td> <td style="text-align: right;">871,752</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">641,820</td> <td style="text-align: right;">106,655</td> <td style="text-align: right;">748,475</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">33,780</td> <td style="text-align: right;">89,497</td> <td style="text-align: right;">123,277</td> </tr> </tbody> </table>		航空機 (千円)	その他 (固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額	675,600	196,152	871,752	減価償却累計額	641,820	106,655	748,475	期末残高	33,780	89,497	123,277
	航空機 (千円)	その他 (固定資産) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額	675,600	194,919	870,519																																															
減価償却累計額	641,820	91,466	733,286																																															
中間期末残高	33,780	103,453	137,233																																															
	航空機 (千円)	その他 (固定資産) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額	675,600	192,478	868,078																																															
減価償却累計額	641,820	115,677	757,497																																															
中間期末残高	33,780	76,801	110,581																																															
	航空機 (千円)	その他 (固定資産) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額	675,600	196,152	871,752																																															
減価償却累計額	641,820	106,655	748,475																																															
期末残高	33,780	89,497	123,277																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内                    30,384千円	1年内                    31,846千円	1年内                    30,446千円																																																
1年超                    70,666千円	1年超                    44,618千円	1年超                    74,799千円																																																
合計                    101,050千円	合計                    76,464千円	合計                    105,245千円																																																
(注) 上記金額は受取利子相当額を控除したものであります。	(注)                    同左	(注)                    同左																																																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																
受取リース料            20,001千円	受取リース料            20,605千円	受取リース料            41,672千円																																																
減価償却費              14,646千円	減価償却費              13,915千円	減価償却費              30,262千円																																																
受取利息相当額        2,853千円	受取利息相当額        2,268千円	受取利息相当額        5,519千円																																																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																																
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

( 有価証券関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )、当中間会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 ) 及び前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 ) における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

中間配当

平成17年11月17日開催の取締役会において、第37期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額 310,006千円

(ロ) 1株当たりの額 普通配当 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月6日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月6日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月11日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

空港施設株式会社

取締役会 御中

平成16年12月8日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である成田空港施設株式会社は保守管理部門を新設する会社に承継する会社分割を行い、分割日後に新会社の全株式を成田国際空港株式会社に譲渡する旨、取締役会及び臨時株主総会において承認し、平成16年11月1日付で分割した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

空港施設株式会社

取締役会 御中

平成17年12月8日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

空港施設株式会社

取締役会 御中

平成16年12月8日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

空港施設株式会社

取締役会 御中

平成17年12月8日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。